



# 日本共産党 市議会報告

14年7月14日 第1296号

【発行】

日本共産党浦安市議団  
市役所内控え室(議会棟1階)  
☎&FAX (350)1243



子育ても老後も安心  
住み続けたい浦安を



市議会議員  
元木美奈子

入船 4-37-14  
☎355-8526  
minamotonton@  
jcom.home.ne.jp



市議会議員  
美崎 麻里

北栄 2-3-16-203  
☎354-9269  
m5mise@jcom.  
home.ne.jp

## 浦安駅前 再開発

# 猫実四丁目用地＝暫定活用 やなぎ通り沿い歩道拡幅



下のような施設計画案が平成23年3月に事業者から提案され、事業収支などの課題整理を行っています！

民間施設	人工透析センターを中心にクリニック
	医師・看護師及びその家族向け住宅
	高齢者向け住宅
	商業施設
市施設	保育園
	市民の文化交流施設

やなぎ通り北側	容積率 530%	13階建
やなぎ通り南側—西棟	容積率 430%	13階建
やなぎ通り南側—東棟	容積率 265%	7階建

**4月24日 本契約締結**

浦安駅前再開発計画の種地を確保するための市有地 入船一丁目とたかみビル 猫実四丁目(の土地交換について、3月議会では市議会史上異例のほぼ半数近い議員が反対しました。

ところが、浦安市は不動産交換の本契約をすでに4月24日に済ませたことを6月議会で明らかにしました。

浦安市は、市議会の意向を無視し、強引に駅前開発に突き進んでいます。

浦安駅前再開発は平成18年度に方針が公表され、「規模や内容は今後、関係者と協議して進める」としてはいますが、第1地区の整備方針はやなぎ通り沿いにツインビルを建て、歩行者デッキを整備する事業計画案です。

再開発事業は再開発前の土地を縦に積み上げて、空けた土地で施行者が保留床を整備し売却する不動産事業です。

現在は浦安市が事業推進の主体となっており、今後、どのような施設を導入するかによって民間事業者(事業協力提案者…コスモスインシア)との関わりが検討されることとなりますが、今後、市が巨額の税金を投じることになりかねません。

市は交換によって入手した猫実四丁目用地の当面の活用については、建物の解体を今年度中に行い、やなぎ通り沿いの歩道空間の確保など暫定的な整備について検討することを明らかにしました。

# カジノ合法化法「廃案を」 「賭博で経済成長」の異常

意見書  
発議



## 賭博・カジノ 社会的害悪大

地方自治体の中には、地方経済の活性化、観光産業の振興、雇用創出などの切り札としてカジノ合法化を求める動きがあります。しかし、カジノ解禁は暴力団の介入、青少年育成への悪影響、ギャンブル依存症の増加、治安悪化など社会的に多くの問題があります。地方財政が大変だからといって、カジノ賭博を活用して地域経済を活性化しようなどとすることは、本末転倒です。

自民、民主、みんな、結い、生活などの議員がつくる超党派カジノ議連のカジノ合法化法案は、先の国会で継続審議となりました。  
ところが秋の国会で成立させるとばかりに、安倍内閣は閣議決定した「成長戦略」にカジノを盛り込み、「関係省庁において検討する」と明記しました。  
日本共産党は6月議会で「カジノ合法化法案に反対する意見書」を提出し、浦安市議会として反対しようとして働きかけましたが、議会は否決しました。

## ギャンブル依存症 大国の日本

日本は刑罰で賭博を禁じている国

です。しかし、特例で競馬など6種の公営賭博があります。パチンコ・スロットも、賭博でなく「遊技」という欺瞞的な扱いでおこなわれ、国民が年間5兆6000億円も賭博で負ける世界最大のギャンブル大国です。

日本のギャンブル依存症について、諸外国と比較研究した厚生労働省の資料では、他国では1%台にとどまっている有病率が、日本では男性9.6%、女性でも1.6%以上です。人口から推計すれば患者数は約560万人にもなります。

## 賭博の上陸 許さない!

刑法の賭博禁止規定については、

## ギャンブル依存症有病率(%)

国名	調査年齢	生涯有病率
アメリカ	18歳～	1.4
イギリス	18歳～	1.3
カナダ	16歳～	0.8
スペイン	18歳～	1.7
スイス	18歳～	0.8
日本	20歳～	男性 9.6

日本共産党大門実紀史議員  
国会提出資料から、08年厚労省調査

1950年11月22日の最高裁判決において確定した判例があります。判決は、

「勤労など正当な原因によらず、単なる偶然の事情によつて財物を手にする思いがけない幸運を得ようと相争うことは、国民を怠け者の浪費家にし、健康で文化的な社会の基礎になる『勤労の美風』を害するばかりか、副次的な犯罪を誘発し、国民経済の機能に重大な障害を与え、おそれがある。」  
としています。

これは、長い社会的な営みの中から生まれ出た知恵ともいえる法秩序であり、多くの国民の常識的な見方とも合致しています。

この国に、カジノという、最も人を狂わせ、のめりこませる賭博を、新たに上陸させるわけにはいきません。